



# 第73期のご報告

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

株式会社**文溪堂**

証券コード 9471

## トップインタビュー



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの2025年4月1日から2026年3月31日に至る事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 **水谷 泰三**

### 企業理念

21世紀の人づくりを通じて  
社会に貢献する教育と文化の  
創造企業をめざそう

## —— 事業の経過及びその成果について

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価の上昇に加え、米国の通商・関税政策の動向や中東情勢の不安定化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

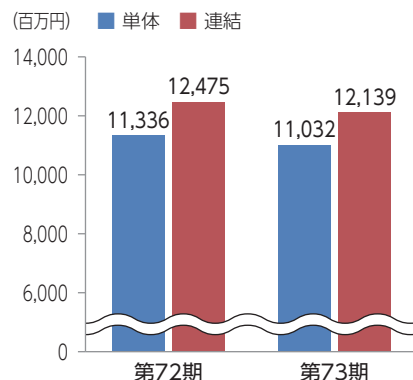
教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書、2025年度に中学校用教科書が改訂されました。「英語」では、小中学校において従来の紙の教科書に加えデジタル教科書が導入されるなど、教科書のデジタル化が進展しております。

教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進められております。一方で、児童・生徒への多様な対応や心のケアなど教育課題が複雑化しており、教師の業務負担軽減が重要な課題の一つとなっております。

## 業績ハイライト

売上高

12,139百万円



# 教えてください。

また、中央教育審議会では、次期学習指導要領の改訂やデジタル教科書の在り方等に関する議論が重ねられ、2025年9月にはこれまでの検討の論点整理が示されました。ここでは、小中学校における授業時数の柔軟な運用を可能とする「調整授業時数制度」の導入や、1人1台端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤を活用した情報教育の充実などの方向性が示されました。また、教科書については、将来的にデジタル教科書を正式な教科書として位置付けることが望ましいとの考え方も示されました。現在、各教科における具体的な検討が、2026年度中の答申取りまとめを目指して継続しております。

さらに、教育のICT環境整備を推進してきた「GIGAスクール構想」は第2期の段階に入り、デジタル学習基盤の活用を通じた学力向上や教育の質の向上に加え、教師の業

務負担軽減への期待も高まっております。

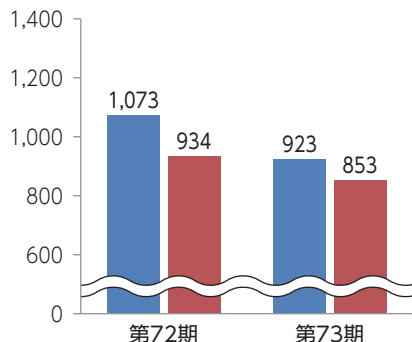
このような教育環境の変化のもと、当社グループでは、テスト・ドリルなどの紙教材の強みを活かしながらデジタルを効果的に組み合わせた教材開発を進め、教育現場の多様なニーズへの対応を図ってまいりました。また、教師の業務負担軽減にも寄与できるよう、デジタルを活用した保護者と教師をつなぐ連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアを支援するシステムなどの開発及び普及にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,139,172千円（前期比2.6%減）、経常利益853,421千円（前期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益552,480千円（前期比8.2%減）となりました。

## 経常利益

853百万円

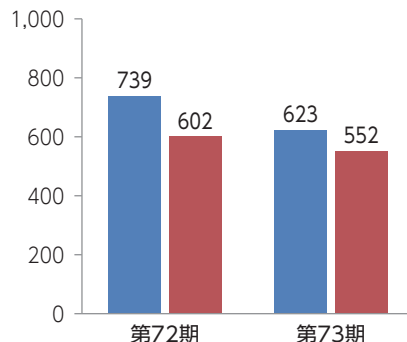
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



## 親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益

552百万円/623百万円

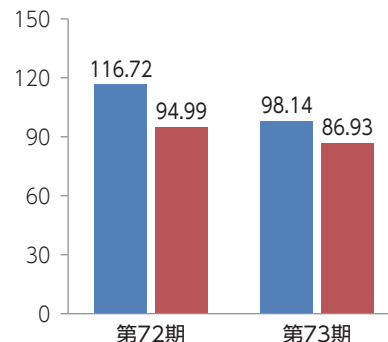
(百万円) ■ 単体 ■ 連結



## 1株当たり当期純利益

86.93円

(円) ■ 単体 ■ 連結

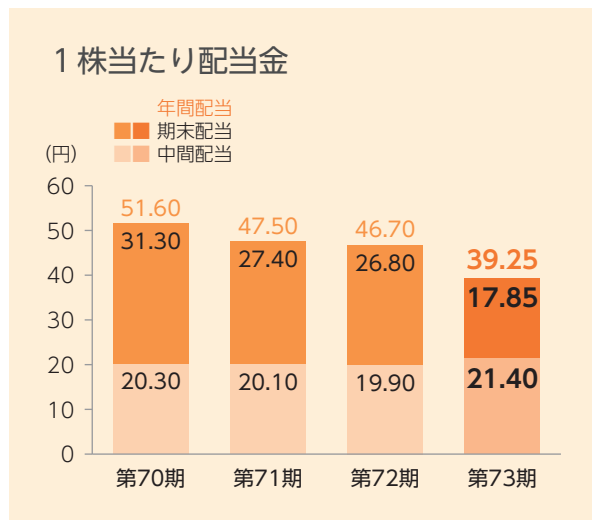


## —— 剰余金の配当について教えてください。

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目処としております。

第73期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき17円85銭となりました。なお、昨年12月に実施いたしました中間配当金1株につき21円40銭を合わせますと、年間配当金は1株につき39円25銭となります。



## —— 今後の見通しと対処すべき課題について教えてください。

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価の上昇、米国の通商・関税政策の影響や中東情勢の不安定化などが依然として懸念されております。また、当社を取り巻く環境は、出生数の減少や教材費の抑制など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

教育界においては、「GIGAスクール構想」が「NEXT GIGA」と呼ばれる第2期の段階に入り、1人1台のタブレット端末の活用促進が加速するとともに、生成AIの教育現場での活用が本格化しております。また、次期学習指導要領の改訂議論の開始や、デジタル教科書の普及を見据えた教育環境の大きな変革期を迎えております。これらに加え、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、教師の働き方改革および処遇改善も引き続き重要な課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題解決や、教師の業務負担軽減に対処してまいります。教育のICT化に対応した紙とデジタルを融合させたハイブリッド型教材の拡充を加速するとともに、生成AIを活用した個別最適学習コンテンツや、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの開発・販売に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社へと転換を図ってまいります。また、サステナビリティを巡る課題については、環境に配慮した製品開発の強化や多様化する子どもたち一人ひとりの学びに寄り添えるような教材づくりを目指してまいります。さらに、業界の先駆的企業としての自覚を持ち、保護者の費用負担にも配慮しつつ、製品ラインナップの精選や製造原価の低減、諸経費の徹底した見直しによる収益基盤の強化に努めてまいります。

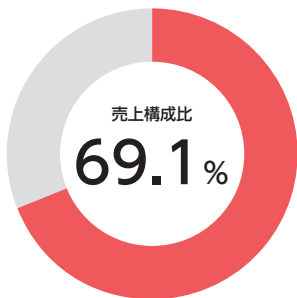
株主の皆様におかれましては、引き続き力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

## セグメント別の概況



### 出版

売上高 **8,385** 百万円 / 前期比 3.1%減



©Disney

小学校図書教材においては、2024年度に改訂された教科書が2年目を迎えました。教育現場から求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が引き続き教育現場において高く支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる紙面企画や新たに開発した児童の学力向上のためのデジタル企画のほか、教師の業務負担軽減を目的とした採点支援ツール等の企画が教育現場から好評を得ることができました。

習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する紙面の企画に加え、デジタル端末を活用する企画が受け入れられました。

一方で、市場での競合の激化や採用ニーズの分散化などにより、評価教材・習熟教材ともに売上高が減少いたしました。

中学校教材では、新学期教材は好調に推移した一方、冬休み教材や入試対策教材などが採用制限の影響を受けた結果、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,385,700千円（前期比3.1%減）となりました。



### 教具

売上高 **3,753** 百万円 / 前期比 1.5%減

小学校教材・教具においては、原材料費などの高騰や授業における使用頻度の減少傾向が見られました。加えて、新しい教科書に掲載された作品例の変更や採用時期の変化、公費による一括採用を行う自治体の増加などにより、採用状況に大きな変化が見受けられました。

「書道セット」では、学校現場での購入方法が多様化した影響等により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材では、保護者に対する費用負担軽減の観点から安価な商品を求める現場ニーズが増加したことにより、売上高が減少いたしました。

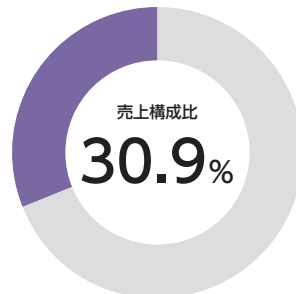
この結果、当セグメントの売上高は3,753,472千円（前期比1.5%減）となりました。



●書道セット



●中学校・高等学校向け  
家庭科教材



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,483,067</b>	<b>13,168,399</b>
現金及び預金	7,371,305	7,076,648
受取手形及び売掛金	1,236,753	1,188,929
有価証券	-	398,800
商品及び製品	3,609,328	3,653,300
仕掛品	753,137	388,902
原材料	405,024	380,079
その他	107,953	83,411
貸倒引当金	△435	△1,673
<b>固定資産</b>	<b>6,528,270</b>	<b>6,706,188</b>
有形固定資産	3,829,657	3,955,646
建物及び構築物	760,710	879,077
土地	2,958,514	2,958,514
その他	110,432	118,054
無形固定資産	683,391	709,774
ソフトウェア	649,974	683,756
その他	33,416	26,018
投資その他の資産	2,015,221	2,040,767
投資有価証券	1,770,515	1,750,495
繰延税金資産	2,951	2,582
その他	254,856	303,455
貸倒引当金	△13,102	△15,766
<b>資産合計</b>	<b>20,011,338</b>	<b>19,874,587</b>

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,069,628</b>	<b>3,337,577</b>
支払手形及び買掛金	776,748	694,146
電子記録債務	1,356,624	563,300
短期借入金	435,000	540,000
未払法人税等	197,497	115,035
役員賞与引当金	54,000	51,000
その他	1,249,758	1,374,094
<b>固定負債</b>	<b>755,644</b>	<b>894,240</b>
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	156,762	247,194
役員退職慰労引当金	14,291	6,043
退職給付に係る負債	244,014	263,065
資産除去債務	7,205	40,366
長期未払金	184,338	184,338
その他	49,032	53,232
<b>負債合計</b>	<b>4,825,272</b>	<b>4,231,817</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>14,908,700</b>	<b>15,175,006</b>
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,860,147	1,863,787
利益剰余金	11,369,254	11,615,619
自己株式	△238,514	△222,213
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>277,364</b>	<b>467,763</b>
その他有価証券評価差額金	210,693	419,731
退職給付に係る調整累計額	66,670	48,031
<b>純資産合計</b>	<b>15,186,065</b>	<b>15,642,769</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,011,338</b>	<b>19,874,587</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	売上高	12,475,484
売上原価	7,198,540	6,923,901
<b>売上総利益</b>	<b>5,276,944</b>	<b>5,215,271</b>
販売費及び一般管理費	4,417,121	4,432,975
<b>営業利益</b>	<b>859,822</b>	<b>782,296</b>
営業外収益	76,347	76,831
受取利息	10,313	18,531
受取配当金	16,174	20,406
受取賃貸料	26,470	24,759
受取保険金	6,750	-
保険配当金	701	1,231
雑収入	15,938	11,903
営業外費用	1,969	5,706
支払利息	1,938	5,052
雑損失	31	654
<b>経常利益</b>	<b>934,201</b>	<b>853,421</b>
特別利益	31,485	1,338
固定資産売却益	-	1,338
投資有価証券売却益	31,485	-
特別損失	0	0
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益	965,686	854,760
法人税、住民税及び事業税	350,642	272,783
法人税等調整額	12,984	29,496
法人税等合計	363,627	302,279
当期純利益	602,059	552,480
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>602,059</b>	<b>552,480</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,860,147	11,369,254	△238,514	14,908,700
当期変動額					
剰余金の配当			△306,115		△306,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			552,480		552,480
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		3,639		16,414	20,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,639	246,364	16,301	266,305
当期末残高	1,917,812	1,863,787	11,615,619	△222,213	15,175,006
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,693	66,670	277,364		15,186,065
当期変動額					
剰余金の配当					△306,115
親会社株主に帰属する 当期純利益					552,480
自己株式の取得					△113
自己株式の処分					20,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	209,037	△18,639	190,398		190,398
当期変動額合計	209,037	△18,639	190,398		456,704
当期末残高	419,731	48,031	467,763		15,642,769

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,074	352,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,069	△441,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,978	△205,439
現金及び現金同等物の増減額	468,026	△294,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,403,279	6,871,305
現金及び現金同等物の期末残高	6,871,305	6,576,648

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,654,434</b>	<b>12,413,096</b>
現金及び預金	7,270,570	6,980,121
受取手形	3,790	4,038
売掛金	1,084,447	1,044,955
有価証券	-	398,800
商品及び製品	3,254,631	3,274,039
仕掛品	560,972	263,904
原材料	400,928	376,648
前払費用	24,834	24,217
その他	54,691	48,041
貸倒引当金	△433	△1,671
<b>固定資産</b>	<b>6,300,233</b>	<b>6,472,574</b>
有形固定資産	3,583,125	3,708,894
建物	644,083	770,822
構築物	18,582	16,499
機械及び装置	36,697	47,753
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	65,168	58,877
土地	2,814,940	2,814,940
建設仮勘定	3,652	-
無形固定資産	650,109	677,231
ソフトウェア	628,572	664,974
その他	21,537	12,257
投資その他の資産	2,066,998	2,086,447
投資有価証券	1,767,955	1,747,935
関係会社株式	85,619	130,833
その他	226,525	223,445
貸倒引当金	△13,102	△15,766
<b>資産合計</b>	<b>18,954,668</b>	<b>18,885,670</b>

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,273,082</b>	<b>2,527,893</b>
支払手形	1,321	-
買掛金	651,898	648,403
電子記録債務	1,192,419	424,186
未払金	420,685	633,874
未払費用	348,767	276,474
未払法人税等	196,900	114,400
契約負債	247,934	232,826
預り金	24,737	24,247
役員賞与引当金	54,000	51,000
その他	134,417	122,480
<b>固定負債</b>	<b>642,258</b>	<b>771,842</b>
繰延税金負債	127,074	225,806
退職給付引当金	289,359	283,090
資産除去債務	5,233	38,353
長期未払金	184,338	184,338
その他	36,253	40,253
<b>負債合計</b>	<b>3,915,340</b>	<b>3,299,735</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>14,828,633</b>	<b>15,166,203</b>
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,860,147	1,863,787
利益剰余金	11,289,187	11,606,816
自己株式	△238,514	△222,213
<b>評価・換算差額等</b>	<b>210,693</b>	<b>419,731</b>
その他有価証券評価差額金	210,693	419,731
<b>純資産合計</b>	<b>15,039,327</b>	<b>15,585,934</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,954,668</b>	<b>18,885,670</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	売上高	11,336,498
売上原価	6,490,262	6,305,807
<b>売上総利益</b>	<b>4,846,236</b>	<b>4,726,633</b>
販売費及び一般管理費	3,829,241	3,861,474
<b>営業利益</b>	<b>1,016,995</b>	<b>865,158</b>
営業外収益	56,834	59,153
受取利息	2,254	7,886
有価証券利息	7,992	10,406
受取配当金	16,126	20,358
受取賃貸料	11,213	9,390
受取保険金	6,750	-
保険配当金	658	1,185
雑収入	11,838	9,926
営業外費用	31	650
雑損失	31	650
<b>経常利益</b>	<b>1,073,798</b>	<b>923,661</b>
特別利益	31,485	1,338
固定資産売却益	-	1,338
投資有価証券売却益	31,485	-
特別損失	0	0
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益	1,105,283	925,000
法人税、住民税及び事業税	350,040	272,127
法人税等調整額	15,465	29,127
法人税等合計	365,505	301,255
<b>当期純利益</b>	<b>739,778</b>	<b>623,745</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,917,812	1,832,730	27,416	1,860,147	128,021	3,446	19,088	6,150,000
当期変動額								
剰余金の配当								
買換資産圧縮積立金の取崩						△251		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,639	3,639				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3,639	3,639	-	△251	-	-
当期末残高	1,917,812	1,832,730	31,056	1,863,787	128,021	3,195	19,088	6,150,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,988,631	11,289,187	△238,514	14,828,633	210,693	210,693	15,039,327
当期変動額							
剰余金の配当	△306,115	△306,115		△306,115			△306,115
買換資産圧縮積立金の取崩	251	-		-			-
当期純利益	623,745	623,745		623,745			623,745
自己株式の取得			△113	△113			△113
自己株式の処分			16,414	20,054			20,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					209,037	209,037	209,037
当期変動額合計	317,880	317,629	16,301	337,570	209,037	209,037	546,607
当期末残高	5,306,511	11,606,816	△222,213	15,166,203	419,731	419,731	15,585,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算短信等は当社IRサイトへ

文彦堂 決算短信

検索



当社の決算短信等は、こちらの二次元コードからご覧いただけます。

# 株式情報 (2026年3月31日現在)

## ● 株式の状況

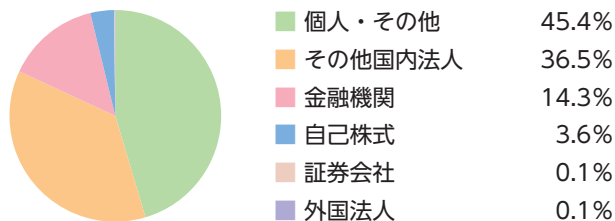
発行可能株式総数 15,000,000株  
 発行済株式の総数 6,600,000株  
 株主 1,094名

### 大株主の状況

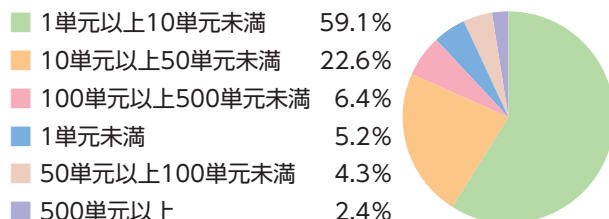
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社清林溪声会	880,000	13.8
株式会社大垣共立銀行	313,100	4.9
文溪共栄会	312,972	4.9
株式会社十六銀行	235,060	3.6
サンメッセ株式会社	193,800	3.0
文溪堂従業員持株会	183,991	2.8
水谷邦照	169,808	2.6
水谷雄二	166,670	2.6
一般財団法人総合初等教育研究所	163,380	2.5
株式会社三井住友銀行	163,340	2.5

(注) 1. 当社は自己株式を239,280株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ● 所有者別株式数保有状況



## ● 単元別株主数保有状況



## ● 役員 (2026年6月23日現在)

代表取締役会長	水谷邦照
代表取締役社長	水谷泰三
取締役	杉野幸男
取締役	石黒幸治
取締役	近藤哲生
取締役	佐々木幸男
取締役	水谷雄一
取締役	有松育子
常勤監査役	高木俊明
監査役	藤村伸介
監査役	堀雅博
監査役	小山正典



## ● 会社の概要

設立 1953年12月25日  
 資本金 1,917百万円  
 従業員数 (連結) 247名 (単体) 214名

## ● 当社グループ企業の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社 学宝社	100	100.0	中学図書教材出版
株式会社 ロビン企画	30	100.0	学校用家庭科教材の 製造

## ● 事業所



## ● 文溪堂 SDGs宣言

株式会社文溪堂は、『21世紀の人づくりを通じて社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう』という企業理念のもと、有益適切な図書教材や教材・教具の提供によって、未来を拓く子どもたちに寄り添ってきました。

私たちは、2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」を企業活動の重要な柱と捉え、教育と文化を創造する事業活動を通して企業の社会的価値の向上と課題解決により、当社に関係するすべての人と一丸となって、未来を担う子どもたちの夢の実現に貢献してまいります。



きみの手に、みらいの夢を。

社会に貢献する教育と文化の創造



当社のSDGsの取組みをご紹介します。こちらの二次元コードからご覧いただけます。



### 文溪堂SDGsスパイラルアップモデル

株式会社文溪堂は、子どもたちの教育に役立つ商品やサービスを提供する事業活動を中心に、様々なステークホルダーとの協働・共創を含めたあらゆる企業活動を通じて、地球の未来のためにSDGsの達成に貢献してまいります。

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料) インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
期末配当金 受領株主確定日	3月31日	同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金 受領株主確定日	9月30日	上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL <a href="https://www.bunkei.co.jp/">https://www.bunkei.co.jp/</a>
定時株主総会の 基準日	3月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告いたします。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地  
TEL(058)398-1111(代)

<https://www.bunkei.co.jp/>

